

平成 27 年度第 2 回
横浜市公共事業評価委員会
平成 27 年 12 月 21 日(月)
横 浜 市

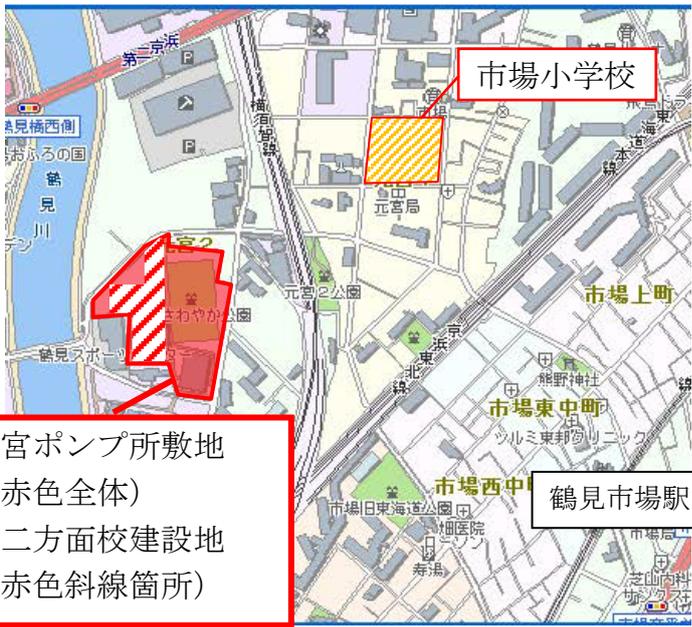
【教育－1】事前評価

市場小学校第二方面校（仮称）整備事業

（教育委員会事務局）

(様式2)

公共事業事前評価調書 (案)

事業概要	事業名	【教育－1】市場小学校第二方面校 (仮称) 整備事業
	場所 (所在地)	鶴見区元宮二丁目5番
	事業目的	市場小学校の児童急増への対応
	事業内容	<p>市場小学校の児童急増対策として、元宮ポンプ所敷地の一部を占用し、10年間の暫定小学校(市場小学校第二方面校(仮称))を整備します。</p> <p>なお、整備内容については、以下の通りを予定しています。</p> <p>【整備内容(予定)】</p> <p>敷地面積:約8,000㎡</p> <p>整備諸室:①普通教室(20教室)</p> <p>②個別支援教室(3教室)</p> <p>③音楽室や理科室等の特別教室(7教室)</p> <p>④その他、職員室等の管理諸室・屋内運動場等の体育施設等</p> <p>【位置図】</p>  <ul style="list-style-type: none">・元宮ポンプ所敷地 (赤色全体)・第二方面校建設地 (赤色斜線箇所)
	事業スケジュール	①設計:平成28年4月～平成30年6月 ②工事:平成30年10月～平成32年3月 ③開校:平成32年4月 ④閉校:平成42年3月 ※今後、変更が生じる場合があります。
総事業費	約40億円(うち補助6.3億円) ※今後の精査により、変更が生じる場合があります。	

<p>事業の 必要性</p>	<p>①必要性について</p> <p>市場小学校は、通学区域内において工場跡地等への住宅開発が続いたことなどにより、児童数が急速に増加しており、5年後の平成 32 年度には児童を受け入れられなくなると推計しています。</p> <p>そのため、当面の対応として、下水道事業用地である元宮ポンプ所敷地の一部を占用し、平成 32～41 年度までの開校期間 10 年間の暫定小学校を整備します。</p> <p>(参考:市場小学校の児童数・学級数推計値)</p> <table border="1" data-bbox="499 562 1428 710"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童数</td> <td>946</td> <td>1,073</td> <td>1,226</td> <td>1,428</td> <td>1,573</td> <td>1,712</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>学級数</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成 27 年度義務教育人口推計表より引用</p> <p>②適地性について</p> <p>市場小学校の通学区域内及びその隣接区域において、小学校の整備に必要な面積を確保できる市有地として選定しました。</p>	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	児童数	946	1,073	1,226	1,428	1,573	1,712	1,800	学級数	29	32	35	40	44	48	50
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33																		
児童数	946	1,073	1,226	1,428	1,573	1,712	1,800																		
学級数	29	32	35	40	44	48	50																		
<p>事業の効果 (費用便益分析等)</p>	<p>①安定性等について</p> <p>本事業を実施することで、義務教育である小学校の児童受入れに必要な教室やグラウンド等の学校施設を確保することができます。</p> <p>②コスト縮減の取組みについて</p> <p>10 年間の暫定施設として整備する一方で、児童を受入れる学校であること等を考慮し、汎用性の高い材料及び工法を用いることで、コストの縮減に取り組めます。</p>																								
<p>環境への配慮</p>	<p>屋根断熱等による環境への配慮を検討します。</p>																								
<p>地域の状況等</p>	<p>説明会等を実施し、地域の皆様のご意見をいただきながら進めてまいります(地元説明会を平成 27 年 11・12 月に実施)。</p>																								
<p>事業手法</p>	<p>公共発注方式</p>																								
<p>その他</p>	<p>用途地域:工業地域(建築基準法第48条、都市計画法第65条許可)</p>																								
<p>添付資料</p>	<p>有・<input type="checkbox"/></p>																								
<p>担当部署</p>	<p>教育委員会事務局 施設部 学校計画課・教育施設課 (Tel 045-671-3252、045-671-3256)</p>																								